

持続可能な開発」セミナー & ワークショップ



温暖化対策の見直しとNGO提案

気候ネットワーク

2004.8.24

平田 仁子

1. 京都議定書の約束

2008～12年に基準年(1990年)比「-6%」

政府「地球温暖化対策推進大綱」の6%削減の内訳

対策の分野・区分		目標
国内での対策	エネルギー起源CO ₂ (産業 - 7%、民生 - 2%、運輸 + 17%)	± 0.0%
	非エネルギー起源 CO ₂ 、メタン、一酸化二窒素	- 0.5%
	革新的技術開発・国民各界各層の更なる温暖化防止活動	- 2.0%
	代替フロン等3ガス (HFC・PFC・SF ₆)	+ 2.0%
他からの調達分	森林等の吸収源 (国内)	- 3.9%
	京都メカニズム (排出量取引・共同実施・クリーン開発メカニズム)	- 1.6%
計		- 6.0%

2. 温室効果ガス排出の現状 (2002年度)

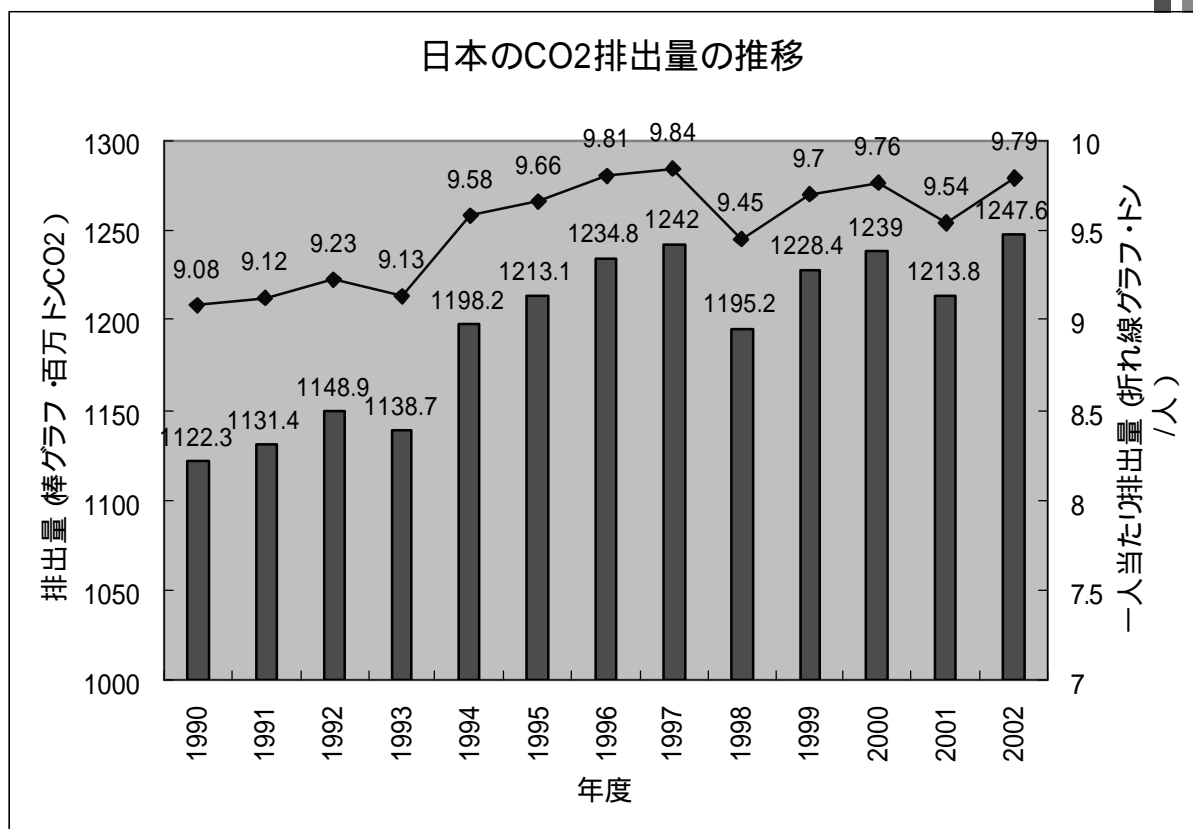
温室効果ガス排出量 13億3100万t-CO₂

基準年比 7.6%増
(前年度比 2.2%増)

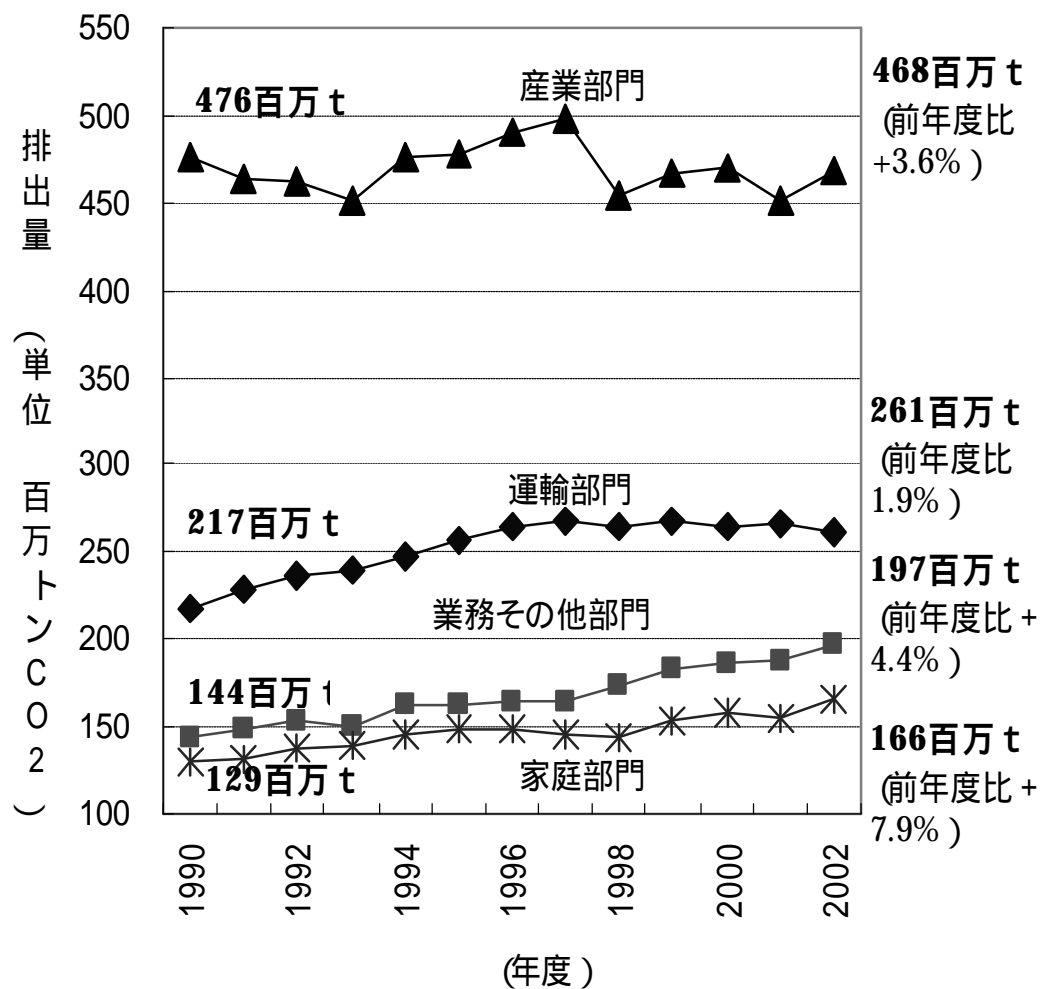
**京都議定書達成まで
13.6%の削減が
必要**

CO₂排出量
12億4800万t-CO₂

90年比 11.2%増
(前年度比 2.8%増)



3. 部門別のCO₂排出量の推移(90～02)



	90年 比)
産業部門	1.7%減
運輸部門	20.4%増
業務その他部門	36.7%増
家庭部門	28.8%増
エネルギー転換	0.3%減
工業プロセス	14.0%減
廃棄物	43.2%増

4. 『地球温暖化対策推進大綱』の ステップ・バイ・ステップのアプローチの考え方

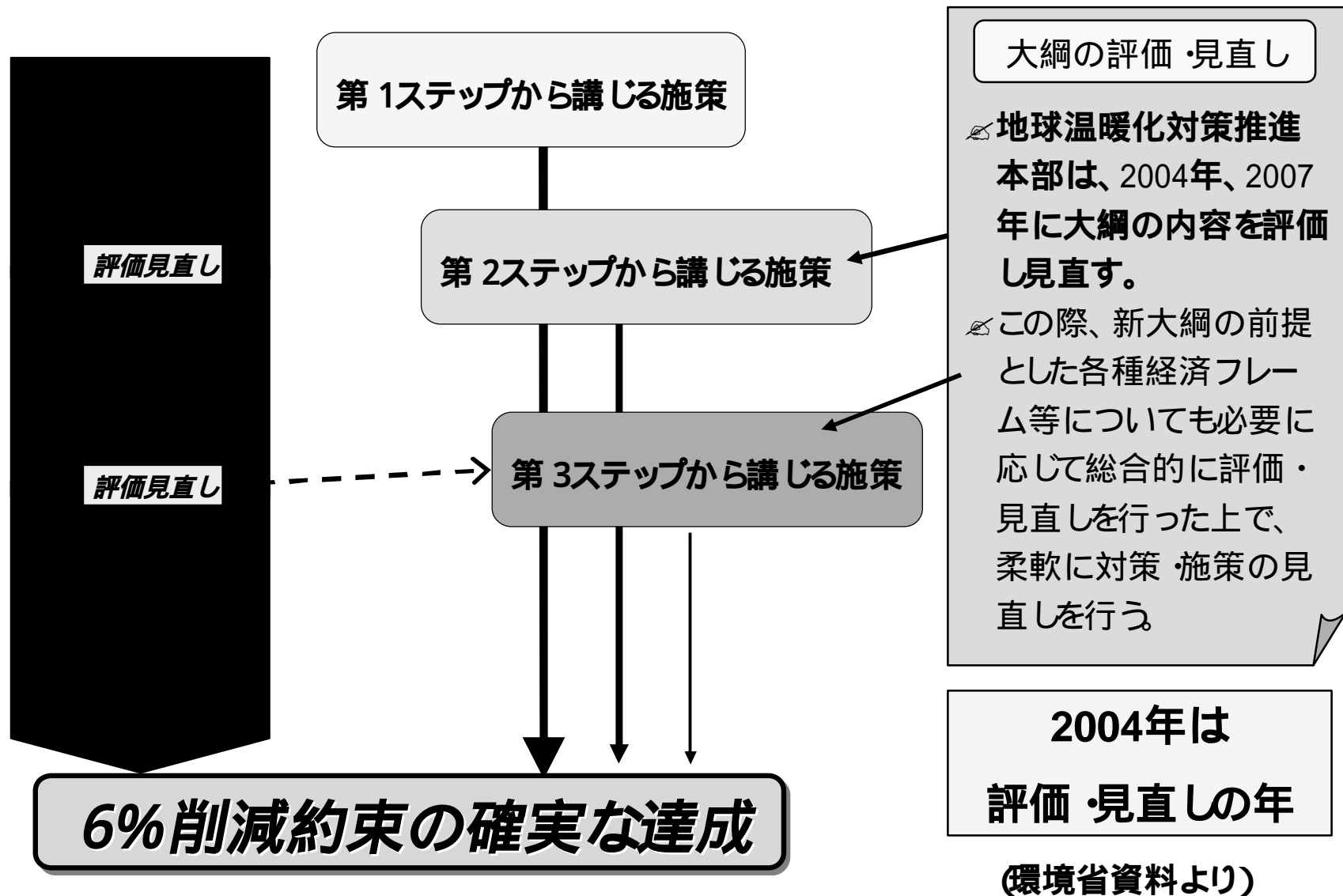
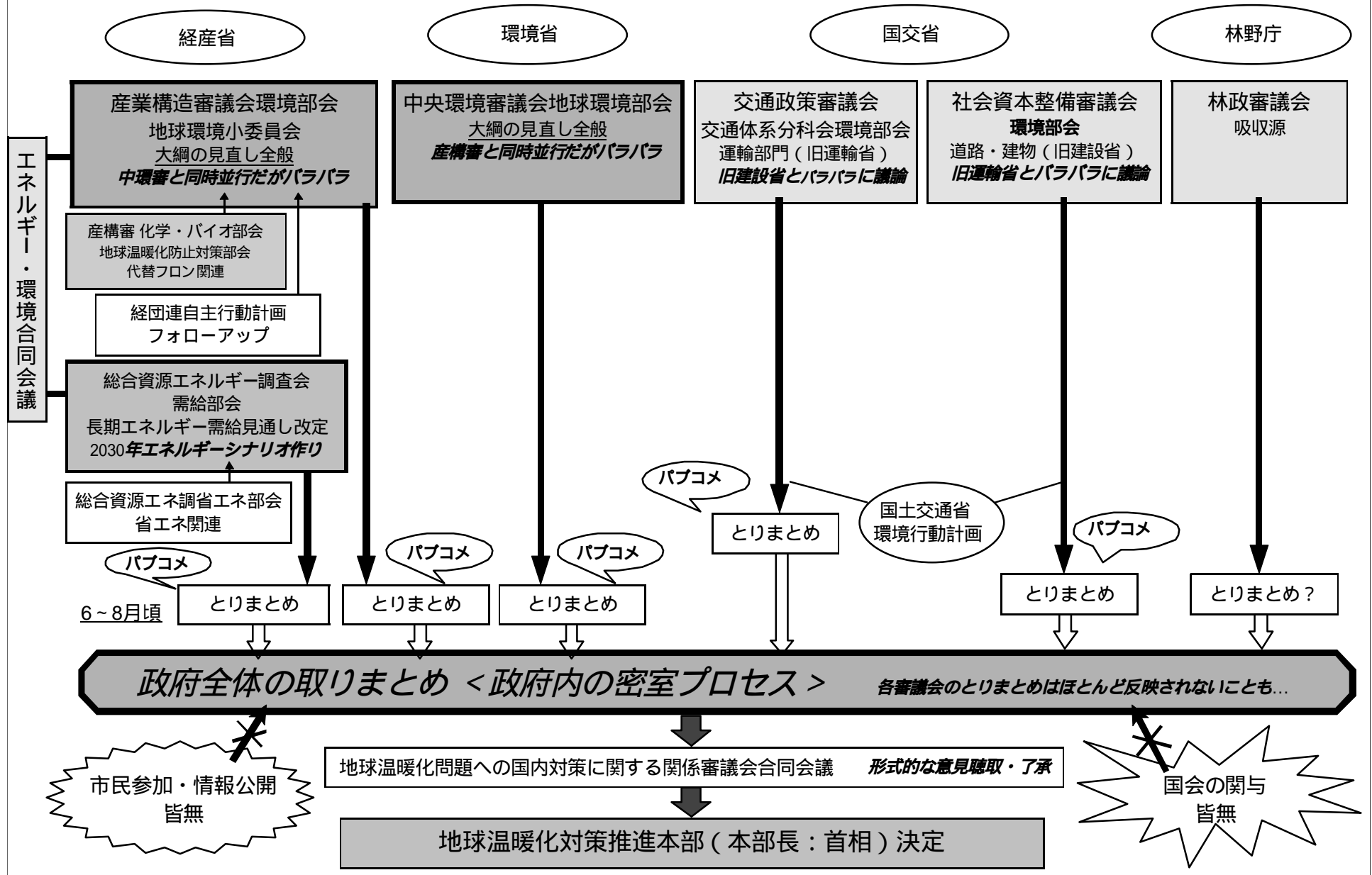


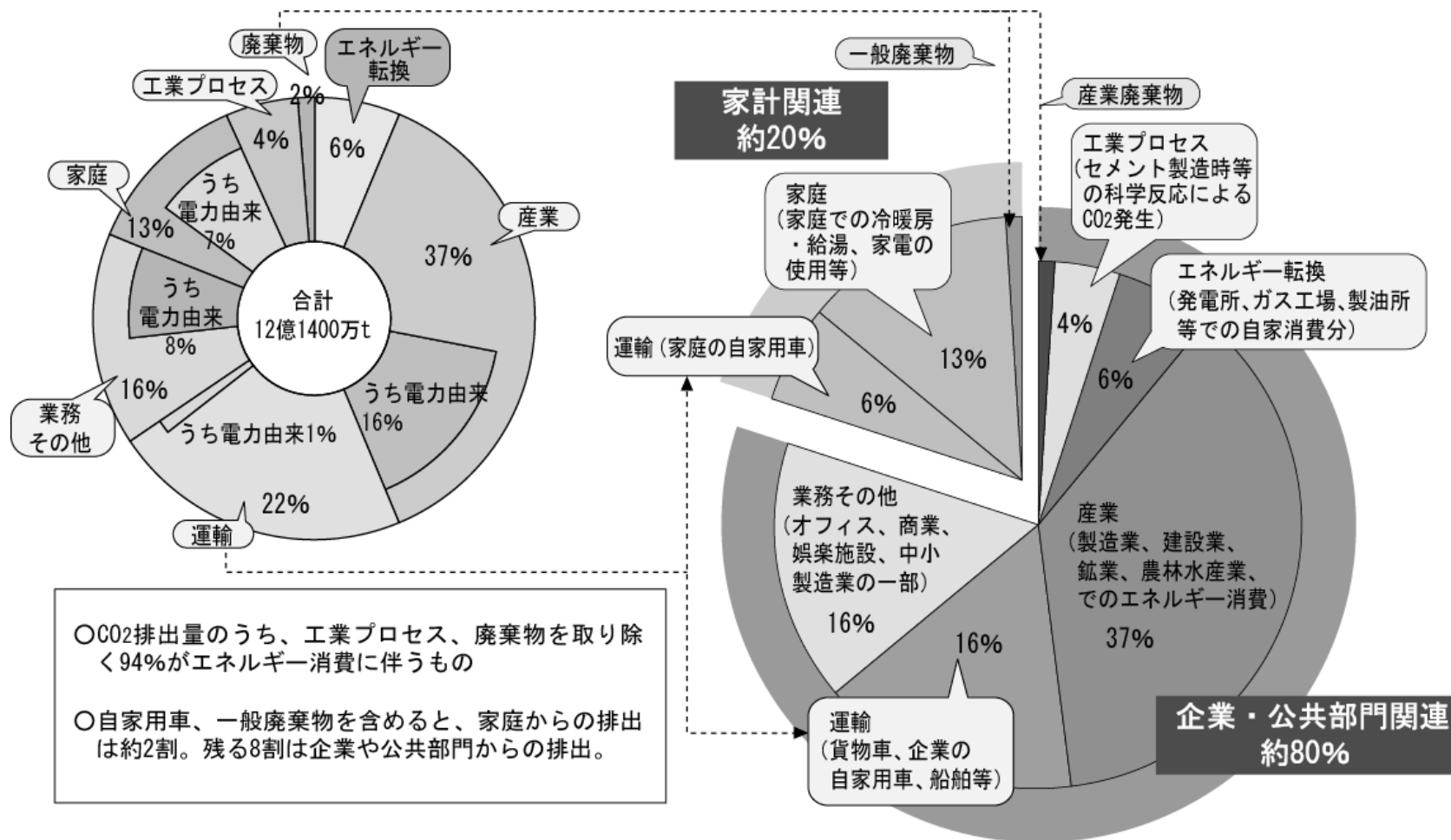
図 地球温暖化対策推進大綱の見直しのプロセス — 一体「どこで」「誰が」「どうやって」?? —

作成・気候ネットワーク
2004年7月改訂版



5-1 .温暖化対策の見直しの視点

- 主体別の排出 - (企業・公共8割、家計2割)



5-2 .温暖化対策の見直しの視点

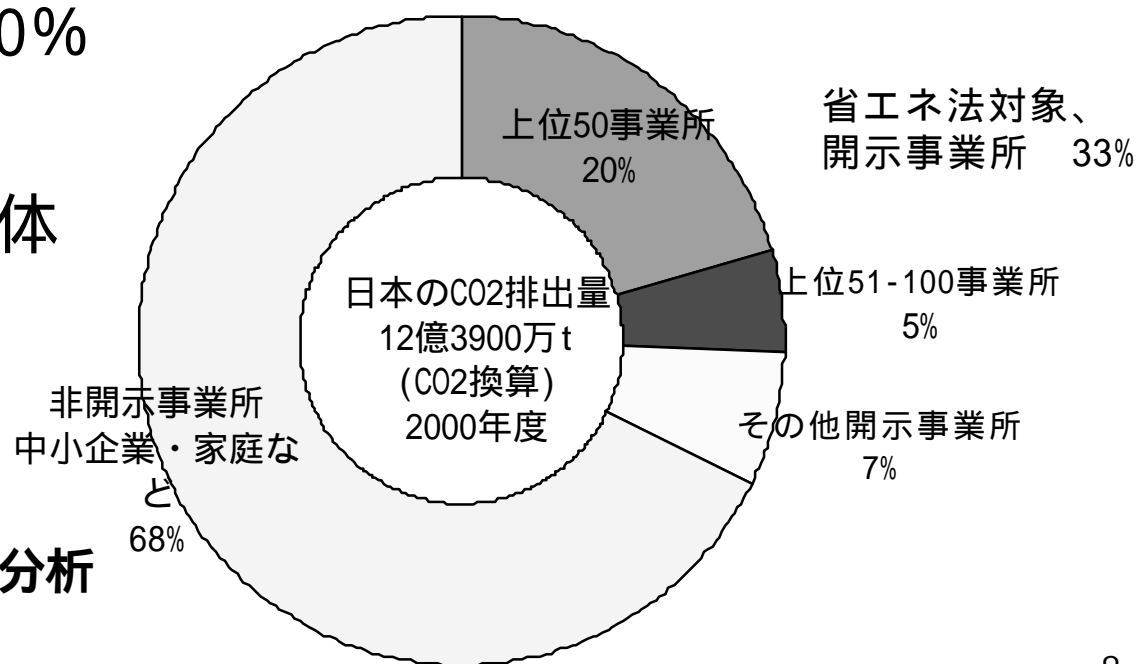
• 事業所ごとの排出実態 (2000年度実績)

(4004事業所 (燃料等2505、電気3403))

一部の大規模事業者が排出の大半を占める

大口事業所の日本の排出全体に占める割合

- 上位50社で日本の20%
- 上位100社で4分の1
- 上位200社で日本全体の半分の排出量



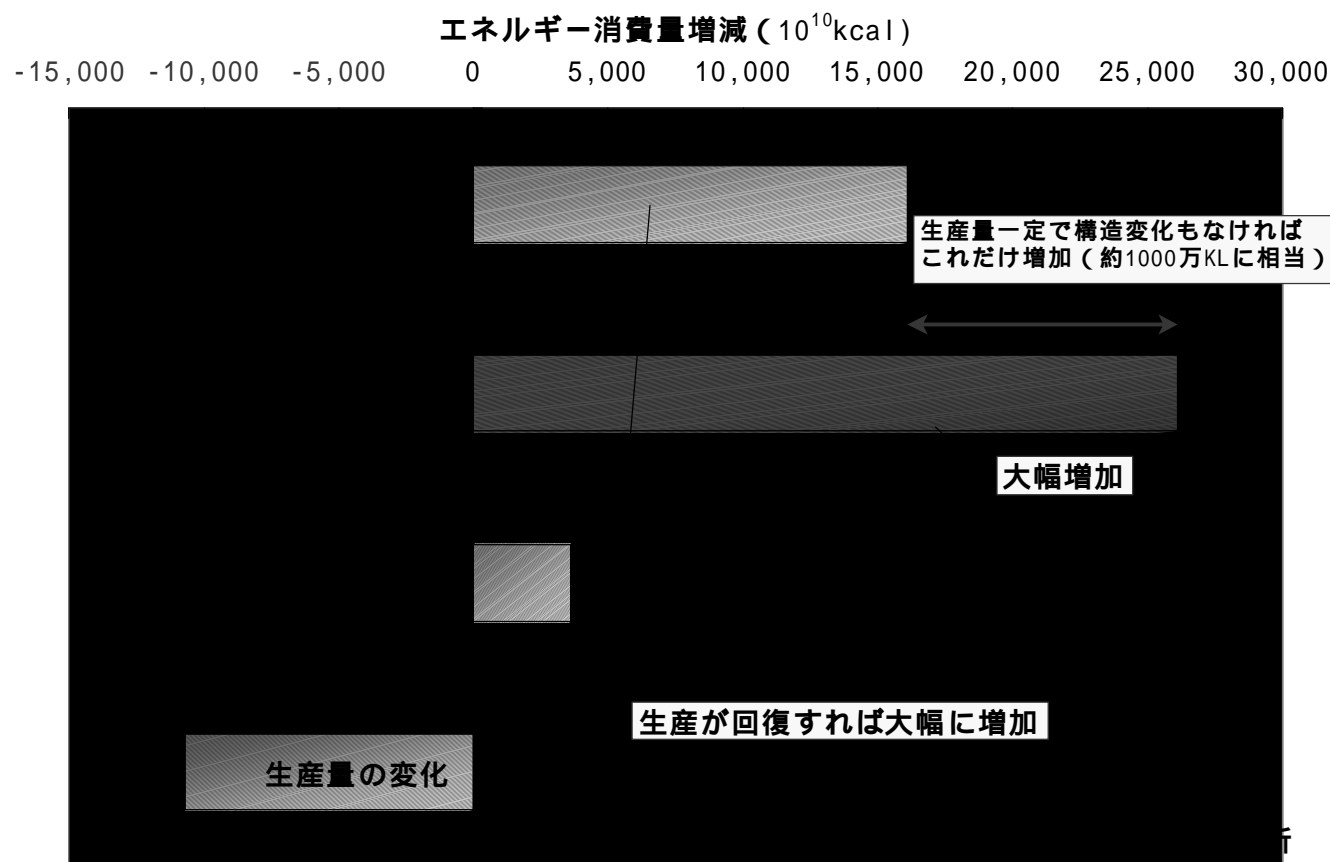
省エネ法に基づく開示情報分析

687事業所は非開示

5-3 .温暖化対策見直しの視点

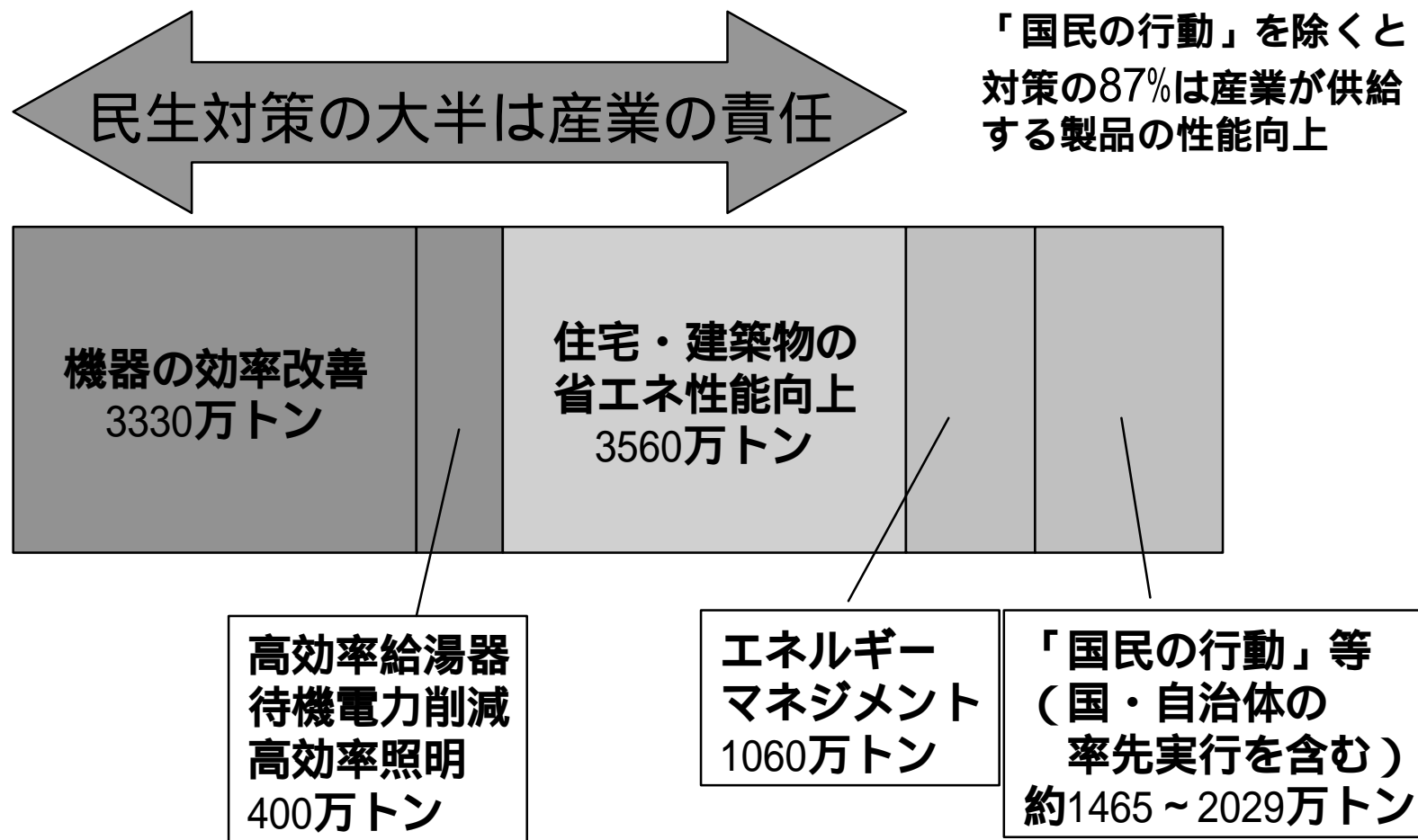
- 産業のCO2排出減は生産量減が要因、効率は悪化

1990-2002年度の製造業のエネルギー消費量の増減要因分析



5-4 .温暖化対策見直しの視点

・ 家庭・業務部門の対策



5-5 .温暖化対策見直しの視点

・進む“逆”モータルシフト

< 大綱の考え方 >

道路整備ネットワークで
渋滞緩和」
3667万t-CO2削減

道路が増えればますます
自動車交通を誘発

自動車利用抑制の政策なし

「モータルシフト」
公共交通機関の利用促進」

(貨物)鉄道・船舶全体の
輸送分担率悪化

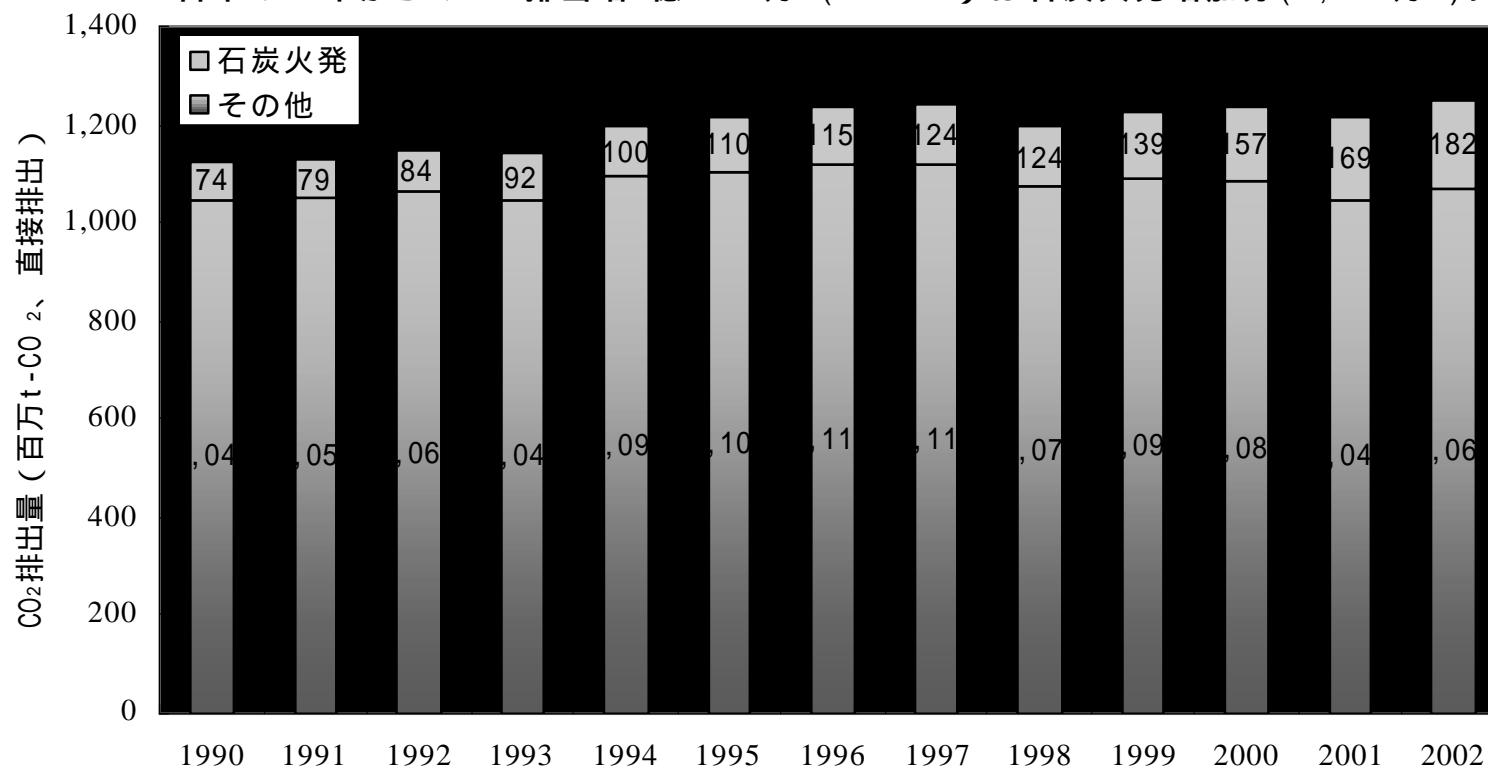
(旅客)鉄道・バスの輸送
量分担率悪化

5-6 .温暖化対策の見直しの視点

•90年以降石炭火力発電所が急増

図1-9 石炭火発の増加によるCO₂の増加

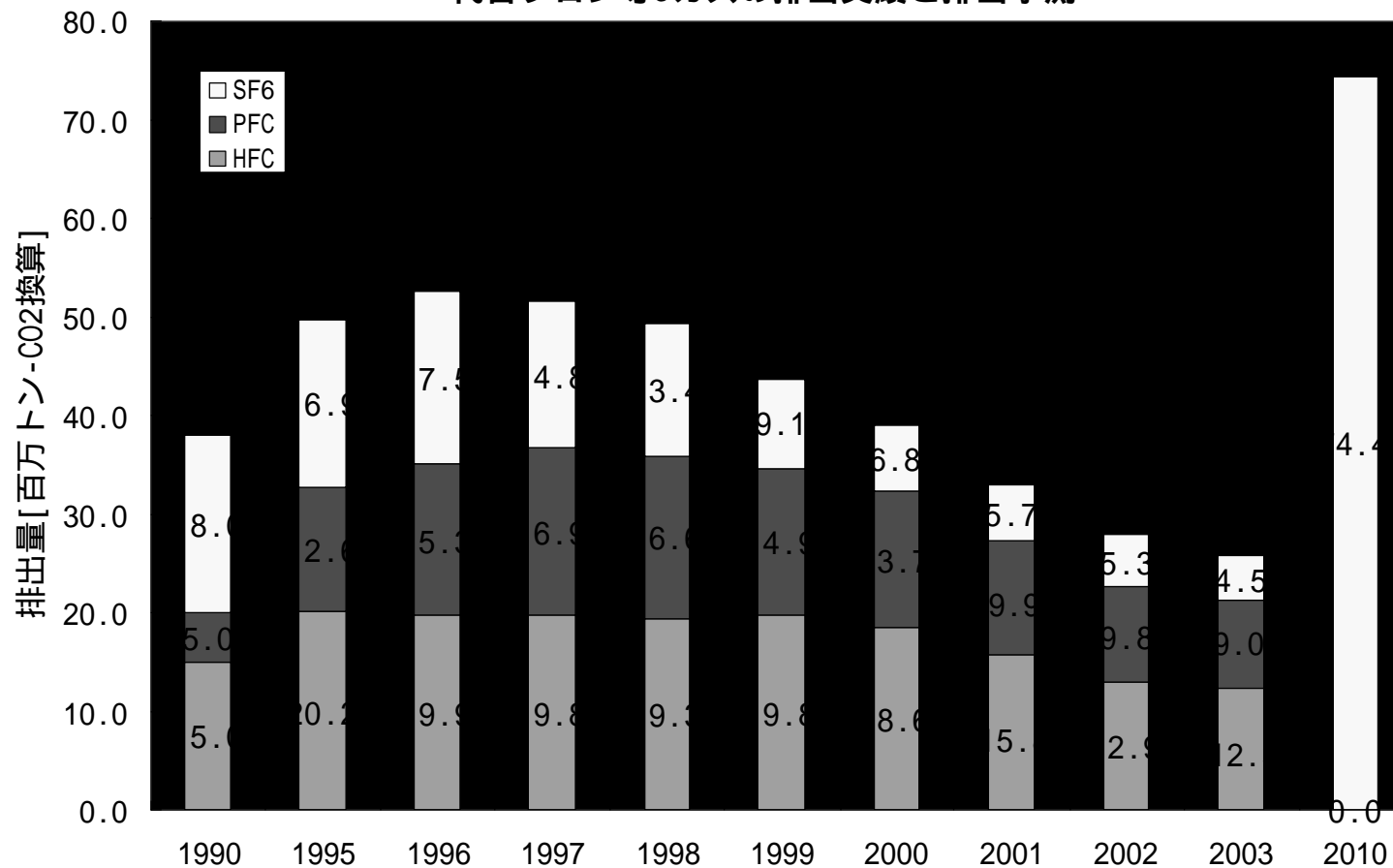
- 石炭火発発電量・同消費量は90年以降に2倍以上に増加
- 日本の90年からのCO₂排出増1億2600万t(+11.2%)は石炭火発増加分(9,500万t)に相当



5-7 .温暖化対策の見直しの視点

•代替フロン、現在から3倍増と甘く不自然な大綱目標

代替フロン等3ガスの排出実績と排出予測



6-1 .これからへ向けた政策提案

【産業部門】

「自主的取組」の見直し

炭素税等の経済的インセンティブ、協定化

排出量の把握・公表システムの整備

事業所ごとの排出実態を抑え、対策の基盤に

目標の深堀

「経団連の自主行動計画」

目標の指標のばらつき(原単位・総量)、指標の恣意性、進捗状況のチェックの甘さ、担保のなさが問題

6-2 .政策提案

【運輸部門】

「道路整備による削減」の前提の取り消し

自動車単体対策

重量別区分を廃止した上で燃費基準の強化

公共交通機関利用促進 ・モーダルシフト

自治体へ総合的な計画作りを義務化。TDM実施の権限

自動車交通需要削減

事業者へ自動車利用削減計画の策定と公開を義務付け、社用車 ・業務用車対応を

6-3 .政策提案

【民生部門】

新築の建物は全て省エネ型に

住宅・建築物の省エネ基準の義務化

省エネ機器の規制強化

冷蔵庫・自動車等 強化

省エネ基準の強化と対象拡大

プラズマ/液晶TV・FAX
複合機 追加

消費者に分かりやすい選択肢

省エネラベル (機器・建物・自動車)

6-4 .政策提案

【エネルギー供給部門】

石炭火発の削減・新設の禁止

石炭課税強化・炭素税・CO2原単位目標等による
天然ガスへのベース電源シフト

自然エネルギーの爆発的促進

新エネ利用特措法目標見直し

(例)現在の1.35% 自然エネだけで10%)

固定価格買い取り制度の導入

原子力依存からの転換

6-5 .政策提案

【代替フロン】- 脱フロン化の早期実現

転換可能な用途の使用禁止 ・製造禁止

代替フロンスプレー、断熱材、フロン冷蔵庫

代替フロンを使っているスプレー



現行法制度の改正 (フロン回収破壊法 ・家電リサイクル法)による漏洩防止 ・回収の徹底

安い代替フロンからの転換を促す

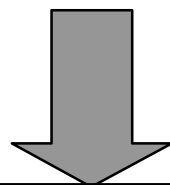
フロン税

6-6 .政策提案

【分野横断的な政策】

炭素税

化石燃料の価格を高くすることによりエネルギー利用抑制効果を発揮



省エネに努力する個人・企業が報われる仕組み
自然エネルギーを相対的に有利に

6-7 .吸収源と京都メカニズム

吸収源...基本的に依存すべきではない

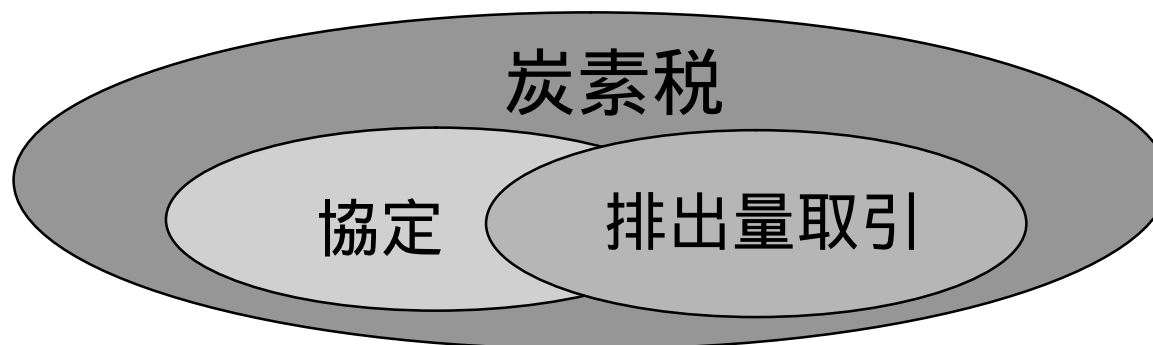
- ・森林整備 (間伐・下草刈) で吸収量が増大する根拠なし
- ・森林対策は、吸収利用ではなく、木材利用の促進措置を

京都メカニズム...基本的に依存すべきではない

- ・国内対策を主、むやみに依存を高めない
- ・民間主導で進めるべきであり、現在の大綱の1.6%を越えない。
- ・JI/CDMが基本。中でも自然エネルギー普及・省エネ事業を優先。

6-8 .ポリシーミックス

- 炭素税と排出量取引と協定

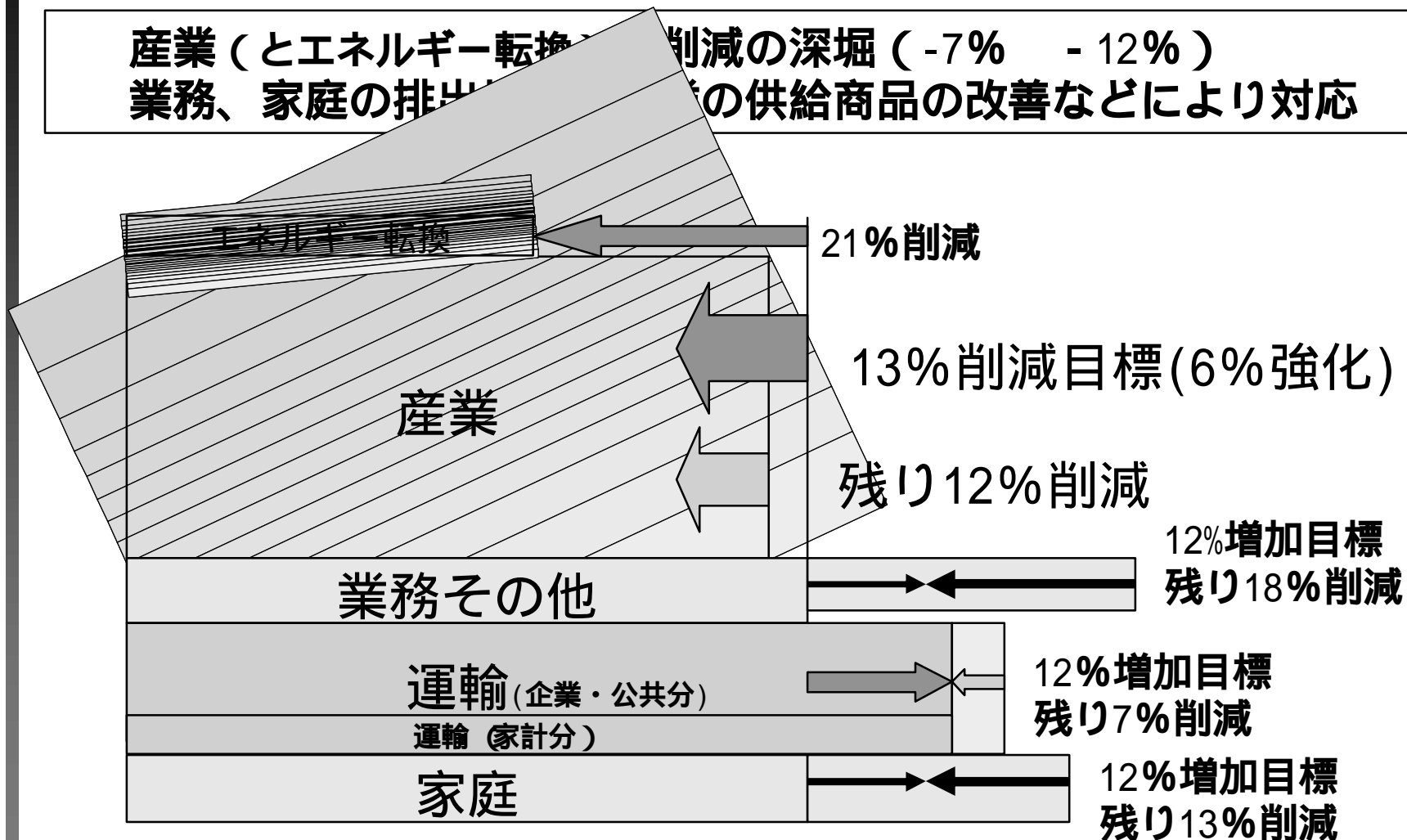


- 規制・経済的手法・ラベル・公表制度・情報提供



7. 各部門の2010年目標の再検討

産業（とエネルギー転換）削減の深堀（-7% - 12%）
 業務、家庭の排出削減と供給商品の改善などにより対応



電力のCO₂原単位（排出効率）改善は自然エネルギー増、燃料転換強化で実施²

8.まとめ：「これからの地球温暖化対策」

- 対症療法をやめて経済構造の転換へ
- 各分野での省エネ、自然エネルギー普及、脱フロン対策の大幅強化
- 産業・電力の対策を大幅強化
- 対策達成を実効性の高い政策で保証
- 省エネ型で、自然エネルギーを選択する環境に良い商品・行動が得になるよう炭素税導入